

株主各位

第 89 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

※本内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.marubeni.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載しているものです。

丸紅株式会社

目 次

⌘ 連結計算書類

■ 連結注記表	2
---------------	---

⌘ 計算書類

■ 個別注記表	6
---------------	---

Ⅲ 連結計算書類

連結注記表

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

1. 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社 291社

丸紅アクセスソリューションズ株式会社、興亜工業株式会社、株式会社山星屋、丸紅エネルギー株式会社、日清丸紅飼料株式会社、丸紅米国会社、Axia Power Holdings B.V.、Marubeni Coal Pty. Ltd.、Marubeni Los Pelambres Investment B.V.、Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.

2. 持分法適用関連会社の数及び主要な持分法適用関連会社の名称

持分法適用関連会社 151社

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、株式会社東武ストア、株式会社マルエツ、片倉チッカリン株式会社、TeaM Energy Corporation、Lion Power (2008) Pte. Ltd.

連結子会社及び持分法適用関連会社の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(293社)はその数から除外しております。

<会計処理基準に関する事項>

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の2第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同項の規定に準拠して米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券：公正価値で評価し、未実現損益は当連結会計年度の損益に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的債券：償却原価法によっております。

売却可能有価証券：公正価値で評価し、税効果考慮後の正味未実現損益をその他の包括損益累計額に含めております。売却原価は移動平均法により算定しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。

4. 固定資産の減価償却方法

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

5. 長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

保有・使用中の長期性資産又は売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

6. のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。

7. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：金融債権の信用リスクを評価するに当たって、金融債権の債務者及び地域等有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利子率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の純損失については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 収益及び売上高の表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負うものに該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、純額で表示しております。なお、「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計額となっておりますが、米国会計基準に従った表示ではありません。

<連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更>

1. 連結の範囲の変更

連 結 子 会 社：	新規37社	除外18社
持分法適用関連会社：	新規7社	除外14社

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保に供している資産

定期預金	16,109百万円
投資有価証券・その他の投資・関連会社に対する投資	292,576百万円
営業債権・貸付金（短期及び長期）	6,396百万円
たな卸資産	12,194百万円
賃貸固定資産及び有形固定資産（減価償却累計額控除後）	106,215百万円
その他	36,282百万円
合 計	469,772百万円

上記に対応する債務

短期借入金	44,483百万円
買掛金	402百万円
その他の流動負債	35,993百万円
長期債務	49,240百万円
取引保証等	12,336百万円
合 計	142,454百万円

2. 保証債務等

通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下、被保証者）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。

当連結会計年度末の保証総額は299,219百万円であり、第三者による再保証等の金額22,377百万円を控除すると、276,842百万円となります。

なお保証総額は、履行可能性の程度に関わらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。

輸出手形割引残高は11,440百万円、受取手形裏書譲渡高は241百万円であります。

＜連結資本勘定増減表に関する注記＞

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効 力 発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	17,364百万円	10円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月1日
平成24年 11月1日 取締役会	普通株式	20,836百万円	12円00銭	平成24年 9月30日	平成24年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発
生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	配当の 原 資	1株た り配当額	基準日	効 力 発生日
平成25年 5月17日 取締役会	普通株式	20,835百万円	利益剰余金	12円00銭	平成25年 3月31日	平成25年 5月31日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で様々な有価証券に投資を行っており、そのうち、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時には、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。市場性のある持分証券については四半期毎に公正価値の把握を行っております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権に係る取引先の信用リスクは、信用リスクの未然防止のために信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しております。

資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

デリバティブ取引については、為替、金利、商品等に係る市場リスクを回避するために行っているヘッジ目的のデリバティブ取引のほか、トレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限

度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び公正価値については次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額（*）	公正価値
有価証券（1）	992百万円	992百万円
投資有価証券（1）	141,051百万円	141,051百万円
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権（貸倒引当金控除後）（2）	133,702百万円	134,052百万円
長期債務（3）	(2,777,553百万円)	(2,789,166百万円)
デリバティブ取引（資産）（4）	93,137百万円	93,137百万円
デリバティブ取引（負債）（4）	(50,071百万円)	(50,071百万円)

（*）負債に計上されているものは（ ）で表示しております。

（注）金融商品の公正価値の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

金融商品の公正価値の見積りは入手しうる市場情報または他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額とは限りません。

- (1) 有価証券及び投資有価証券に含まれている負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。
- また、市場性のある持分証券の公正価値は、公表市場価格に基づいており、市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。負債証券及び市場性のある持分証券以外の投資（当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額155,796百万円）に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではなく、上記の表に含まれておりません。
- (2) 長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付けの長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。
- (3) 長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

- (4) デリバティブ取引について、金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。為替予約の公正価値は、期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。
- (5) 現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であり、上記の表に含まれておりません。
- (6) 短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であり、上記の表に含まれておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり株主資本 651円97銭

株主資本については、当社の連結貸借対照表における当社株主資本を指しております。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 118円48銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

<その他の注記>

平成24年5月29日付で、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という）の持分すべてを取得するための持分譲渡契約を締結しました。

当社は、米国に新設する子会社を通じて、持分譲渡契約の定めるところに従い、現持分保有者（米系投資家*、経営者及び従業員）が直接的または間接的に保有するGavilon社の持分の100%を取得する予定です。また、本件取引における持分の取得価格は約3,600百万米ドルから、持分取得の実行（クロージング）時における持分譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

*Ospraie Special Opportunities (Offshore) Ltd, The Ospraie Intermediate Fund Ltd., The Ospraie Fund L.P., Ospraie Special Opportunities L.P., General Atlantic GVN Master, LP., Quantum Strategic Partners Ltd.等。

平成25年3月27日付で、イオン株式会社（以下「イオン」）と当社は、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」）への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としています。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社（以下、併せて当社）保有のダイエー株式の内、48,360千株（24.3%）を応募することにつきイオンとの間で合意しました。

尚、当社は引き続き9,932千株（5%）を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のために相互に協力を行なってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

- (1) イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給など当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達および流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。
- (2) イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客様に第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

:: 計算書類

個別注記表

<重要な会計方針に関する注記>

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券：時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 満期保有目的債券：償却原価法によっております。

③ 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

④ その他有価証券

（時価のあるもの）：当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

（時価のないもの）：移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ：時価法によっております。

(3) 金 銭 の 信 託：保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。

（会計方針の変更）

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、当社は一部の資産を除いて定率法によっておりましたが、当事業年度から、全ての資産を定額法に変更しております。

この変更は、対象資産の昨今の使用状況を鑑みた結果、有形固定資産から生じる将来の経済的便益の予測消費パターンをより適切に反映する方法であるとの判断に至ったため、行ったものであります。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費は、償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) **ヘッジ会計の方法** : 主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。
- (2) **ヘッジ手段とヘッジ対象** : 主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。
- (3) **ヘッジ方針** : 取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。
- (4) **ヘッジ有効性: ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析評価の方法** 等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

8. 大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

9. 連結納税制度を適用しております。

<表示方法の変更>

該当事項はありません。

<追加情報>

平成24年5月29日付で、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdings, LLC(本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という)の持分すべてを取得するための持分譲渡契約を締結しました。

当社は、米国に新設する子会社を通じて、持分譲渡契約の定めるところに従い、現持分保有者（米系投資家*、経営者及び従業員）が直接的または間接的に保有するGavilon社の持分の100%を取得する予定です。また、本件取引における持分の取得価格は約3,600百万米ドルから、持分取得の実行（クローリング）時における持分譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

*Ospraie Special Opportunities (Offshore) Ltd, The Ospraie Intermediate Fund Ltd., The Ospraie Fund L.P., Ospraie Special Opportunities L.P., General Atlantic GVN Master, LP., Quantum Strategic Partners Ltd.等。

平成25年3月27日付で、イオン株式会社（以下「イオン」）と当社は、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」）への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としています。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社（以下、併せて当社）保有のダイエー株式の内、48,360千株（24.3%）を応募することにつきイオンとの間で合意しました。尚、当社は引き続き9,932千株（5%）を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のために相互に協力を行ってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

- (1) イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給など当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達および流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。
- (2) イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客様に第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	短期	276,316百万円
	長期	236,618百万円

関係会社に対する金銭債務	短期	224,678百万円
	長期	2,659百万円

上記には、貸借対照表上区分掲記されている関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金及び関係会社社債を含めております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 53,074百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券及び関係会社株式	192,454百万円
担保に係る債務はありません。なお、担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	
上記のほか、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産	
投資有価証券及び関係会社株式	6,089百万円
その他の流動資産	364百万円
計	6,453百万円

4. 保証債務等

銀行借入等に対する保証債務

丸紅フィナンシャルサービス株式会社	138,230百万円
Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	123,374百万円
Marubeni Petroleum Co., Ltd.	87,187百万円
その他（206社）	565,680百万円
計	914,471百万円

その他には重複による消去46,573百万円を含めております。

銀行借入等に対する保証予約等

丸紅豪州会社	9,232百万円
その他（5社）	2,044百万円
計	11,276百万円

その他には重複による消去9,621百万円を含めております。

上記には、取引先の仕入債務等にかかる支払保証を含めております。

輸出手形割引残高 45,166百万円

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービス株式会社に対し、当社はその必要資金の融資及び保証を行っております。当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス株式会社向けの「銀行借入等に対する保証債務」及び「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービス株式会社との契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

丸紅不動産株式会社	28,060百万円
その他（38社）	183,550百万円
計	211,610百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売上高	1,542,412百万円
仕入高	2,612,556百万円
営業取引以外の取引高	113,704百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,723,334株
------	------------

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
資産評価損	83,088百万円
組織再編取引	14,638百万円
貸倒引当金	11,714百万円
債務保証損失引当金	9,391百万円
退職給付関連	7,550百万円
繰延ヘッジ損益	6,135百万円
投資損失引当金	5,771百万円
未払賞与	3,482百万円
連結納税会社間取引	1,375百万円
その他	16,270百万円
繰延税金資産小計	159,414百万円
評価性引当額	△67,162百万円
繰延税金資産合計	92,252百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,024百万円
繰延税金負債合計	△3,024百万円
繰延税金資産の純額	89,228百万円

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータ等事務用機器があります。

<関連当事者との取引に関する注記>

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子 会 社	丸紅フィナンシャルサービス株式会社	所有 直接100%	同社借入金に対する債務保証	債務保証（注1）	138,230	－	－
子 会 社	Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.	所有 間接100%	同社借入金等に対する債務保証 保有株式の交換	債務保証（注2） 保有株式の交換（注3）	123,374 59,133	－	－
子 会 社	丸紅米国会社	所有 直接100%	商品の輸入及び外国間取引等 同社借入金に対する債務保証	商品の輸入及び外国間取引等（注4） 債務保証（注5）	860,430 43,673	買掛金 支払手形 その他 －	65,384 32,852 17,104 －
子 会 社	Marubeni Petroleum Co., Ltd.	所有 直接100%	商品の輸入及び外国間取引等 同社仕入債務等に対する債務保証	商品の輸入及び外国間取引等（注6） 債務保証（注7）	1,249,358 87,187	買掛金 その他 －	12,542 1,808 －
子 会 社	Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注8）	55,636	関係会社長期貸付金 その他	86,050 323
子 会 社	Marubeni Unconventional Resources Corporation (注9)	所有 直接100%	増資の引受	増資の引受（注10）	40,670	－	－
子 会 社	Columbia Grain Trading Inc.	所有 間接100%	商品の外国間取引等	商品の外国間取引等（注11）	571,466	売掛金 その他	48,726 1,740
関連会社	MALT LNG Holdings ApS	所有 間接48%	同社借入金に対する債務保証	債務保証（注12）	45,058	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 丸紅フィナンシャルサービス株式会社の借入金についての借入保証を138,230百万円（期限：平成35年1月）行っております。
- (注2) Marubeni Oil & Gas (USA) Inc.の借入金についての借入保証等を123,374百万円（期限：平成34年6月）行っております。
- (注3) 海外子会社の組織再編において、当社が保有するMarubeni Unconventional Resources Corporationの全株式とMarubeni Oil & Gas (USA) Inc.が保有するDelzoil Inc.の全株式を交換しております。
- (注4) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して丸紅米国会社との交渉の上で決定しております。
- (注5) 丸紅米国会社の借入金についての借入保証を43,673百万円（期限：平成29年6月）行っております。
- (注6) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案してMarubeni Petroleum Co., Ltd.との交渉の上で決定しております。
- (注7) Marubeni Petroleum Co., Ltd.の仕入債務についての取引保証等を87,187百万円（期限：平成26年7月）行っております。
- (注8) Marubeni Los Pelambres Investment B.V.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、資金の貸付に関して、担保は受け入れておりません。
- (注9) 平成25年3月31日にMarubeni Oil & Gas (USA) Inc.に吸収合併されたことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額並びに関連当事者に該当しなくなった時点の議決権等の所有割合を表示しております。
- (注10) Marubeni Unconventional Resources Corporationが行った有償増資を引き受けております。
- (注11) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案してColumbia Grain Trading Inc.との交渉の上で決定しております。
- (注12) MALT LNG Holdings ApSの借入金についての借入保証を45,058百万円（期限：平成25年8月）行っております。

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり純資産額 317円37銭
- 1株当たり当期純利益 58円54銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

<その他の注記>

- 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
- なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の満期手形が当事業年度末残高に含まれています。
- 受取手形 1,485百万円
- 支払手形 534百万円

Marubeni